

平成15年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成15年5月26日

会社名 株式会社 みずほホールディングス

上場取引所(所属部) -

代表者 取締役社長 前田 晃伸

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 主計部 部長

氏名 鈴木 恒徳

TEL (03) 5224-2030

決算取締役会開催日 平成15年5月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月24日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 株式会社みずほフィナンシャルグループ(コード番号: 8411) 親会社における当社の株式保有比率 100%  
(URL: <http://www.mizuho-fg.co.jp/>)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	22,282	( 81.9)	1,604	( 98.4)	655	( 99.3)
14年3月期	123,082	( 7.9)	100,780	( 0.7)	100,037	( 0.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
15年3月期	3,808,386	( )	403,878	22	8,161	61	151.5	0.0	2.9
14年3月期	98,565	( 0.8)	8,286	55	8,161	61	1.7	1.3	81.3

(注) 期中平均株式数 15年3月期 9,429,540株 14年3月期 9,242,066株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	中間	期末			
15年3月期	0	0	0	0	%	%
14年3月期	3,500	0	3,500	54,985	43.1	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	3,571,762	2,310,083	64.7	38,289 92
14年3月期	7,467,735	6,616,479	88.6	494,962 03

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 9,430,250株 14年3月期 9,429,974株

期末自己株式数 15年3月期 -株 14年3月期 276株

## 株式数

	15年3月期		14年3月期	
	期中平均株式数	期末発行済株式数	期中平均株式数	期末発行済株式数
普通株式	9,429,540.51 株	9,430,250.71 株	9,242,066.65 株	9,429,974.51 株
第一回第一種優先株式	33,000	33,000	33,000	33,000
第二回第二種優先株式	100,000	100,000	100,000	100,000
第三回第三種優先株式	100,000	100,000	100,000	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000
第五回第五種優先株式	-	-	43,939	-
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000
第七回第七種優先株式	125,000	125,000	125,000	125,000
第八回第八種優先株式	125,000	125,000	125,000	125,000
第九回第九種優先株式	140,000	140,000	140,000	140,000
第十回第十種優先株式	140,000	140,000	140,000	140,000

(注) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。

第五回第五種優先株式は平成14年2月1日に全株、普通株式に転換されました。

## 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円
		中間	期末	
(15年3月期)	円	円	円	
普通株式	0	0	0	-
第一回第一種優先株式	0	0	0	-
第二回第二種優先株式	0	0	0	-
第三回第三種優先株式	0	0	0	-
第四回第四種優先株式	0	0	0	-
第六回第六種優先株式	0	0	0	-
第七回第七種優先株式	0	0	0	-
第八回第八種優先株式	0	0	0	-
第九回第九種優先株式	0	0	0	-
第十回第十種優先株式	0	0	0	-
(14年3月期)				
普通株式	3,500	0	3,500	33,004
第一回第一種優先株式	22,500	0	22,500	742
第二回第二種優先株式	8,200	0	8,200	820
第三回第三種優先株式	14,000	0	14,000	1,400
第四回第四種優先株式	47,600	0	47,600	7,140
第五回第五種優先株式	0	0	-	-
第六回第六種優先株式	42,000	0	42,000	6,300
第七回第七種優先株式	11,000	0	11,000	1,375
第八回第八種優先株式	8,000	0	8,000	1,000
第九回第九種優先株式	17,500	0	17,500	2,450
第十回第十種優先株式	5,380	0	5,380	753

(参考)

「15年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

配当性向

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第2期末 (平成14年3月31日現在)		第3期末 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	46,736		14,725		32,010
親会社株	-		117,043		117,043
前払費用	76		287		211
繰延税金資産	129		111		18
その他の流動資産	19,702		2,027		17,674
流動資産合計	66,645	0.9	134,196	3.8	67,551
固定資産					
有形固定資産	2,630		2,266		363
建物	1,309		1,237		71
器具及び備品	1,321		1,029		291
無形固定資産	3,302		3,621		318
商標	131		-		131
ソフトウェア	986		3,467		2,481
その他の固定資産	2,184		153		2,031
投資その他の資産	7,392,841		3,430,135		3,962,706
関係会社株	6,541,059		6,361,978		179,081
関係会社債	650,000		650,000		-
関係会社長期貸付金	200,000		200,000		-
その他の投資	1,782		1,665		116
投資損失引当金	-		3,783,508		3,783,508
固定資産合計	7,398,775	99.1	3,436,022	96.2	3,962,752
繰延資産					
創立費用	2,314		1,543		771
繰延資産合計	2,314	0.0	1,543	0.0	771
資産合計	7,467,735	100.0	3,571,762	100.0	3,895,972
(負債の部)					
流動負債					
コマース・ペーパー	-		410,000		410,000
未払金	70		760		689
未払費用	649		224		424
未払法人税等	290		41		248
未払事業所税	21		15		6
未払消費税等	153		-		153
預り金	32		238		205
与引当金	-		226		226
その他の流動負債	38		37		1
流動負債合計	1,255	0.0	411,544	11.5	410,288
固定負債					
退職給付引当金	850,000		850,000		-
繰延税金負債	-		76		76
固定負債合計	850,000	11.4	850,134	23.8	134
負債合計	851,255	11.4	1,261,678	35.3	410,422
(資本の部)					
資本金	2,572,000	34.4	-	-	2,572,000
資本準備金	3,891,642	52.1	-	-	3,891,642
利益準備金	4,350	0.1	-	-	4,350
その他の剰余金					
当期末処分利益	148,573		-	-	148,573
その他の剰余金合計	148,573	2.0	-	-	148,573
自己株式	85	0.0	-	-	85
資本合計	6,616,479	88.6	-	-	6,616,479
資本金	-	-	2,442,000	68.4	2,442,000
資本剰余金					
資本準備金	-		444,672		444,672
その他の資本剰余金	-		3,248,642		3,248,642
資本準備金減少差益	-		3,248,642		3,248,642
資本剰余金合計	-		3,693,314	103.4	3,693,314
利益剰余金					
当期末処理損失	-		3,808,386		3,808,386
利益剰余金合計	-		3,808,386	106.6	3,808,386
その他の有価証券評価差額金	-		16,844	0.5	16,844
負債資本合計	7,467,735	100.0	3,571,762	100.0	3,895,972

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第2期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第3期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
<b>営業収益</b>					
関係会社受取配当金	96,797		-		96,797
関係会社受入手数料	18,366		14,552		3,814
関係会社有価証券利息	6,176		6,037		138
関係会社貸付金利息	1,741		1,692		48
営業収益計	123,082	100.0	22,282	100.0	100,799
<b>営業費用</b>					
社債利息	7,913		7,730		182
販売費および一般管理費	14,388		12,948		1,440
営業費用計	22,301	18.1	20,678	92.8	1,623
営業利益	100,780	81.9	1,604	7.2	99,176
<b>営業外収益</b>					
受取利息	18		1		17
受入手数料	3		-		3
受取賃貸料	-		102		102
その他	12		16		3
営業外収益計	35	0.0	119	0.5	84
<b>営業外費用</b>					
支払利息	-		295		295
創立費償却	771		771		-
その他	6		2		4
営業外費用計	778	0.6	1,069	4.8	290
経常利益	100,037	81.3	655	2.9	99,382
<b>特別利益</b>					
固定資産処分益	2		63		60
特別利益計	2	0.0	63	0.3	60
<b>特別損失</b>					
固定資産処分損	135		37		97
関係会社株式処分損	-		25,291		25,291
投資損失引当金繰入	-		3,783,508		3,783,508
その他	-		15		15
特別損失計	135	0.1	3,808,852	17093.2	3,808,717
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	99,905	81.2	3,808,133	17090.0	3,908,039
法人税、住民税及び事業税	1,319		176		1,143
法人税等調整額	20		75		55
法人税等計	1,340	1.1	252	1.1	1,087
当期純利益(は当期純損失)	98,565	80.1	3,808,386	17091.1	3,906,951
前期繰越利益	50,007		93,587		43,579
会社分割による前期繰越利益の減少額	-		93,587		93,587
当期末処分利益(は当期末処理損失)	148,573		3,808,386		3,956,959

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価のあるもの : 当会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

時価のないもの : 移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 3年 ~ 38年

器具及び備品 : 3年 ~ 18年

(2)無形固定資産

ソフトウェア : 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費については商法の規定により每期均等額(5年)を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)

を適用しております。これによる当期の損益への影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

9. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、この変更による影響はありません。

< 貸借対照表の注記 >

1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,048百万円となっております。
2. 会社が発行する株式の総数
  - 普通株式：25,000,000株
  - 優先株式：1,063,000株
 発行済株式の総数
  - 普通株式：9,430,250.71株
  - 優先株式：1,063,000株
3. 「貸借対照表上の純資産額からその他有価証券評価差額金を控除した金額」から「資本金及び資本準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は、559,744百万円であります。
4. 配当制限
 

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一回第一種優先株式	1株につき	22,500円
第二回第二種優先株式	1株につき	8,200円
第三回第三種優先株式	1株につき	14,000円
第四回第四種優先株式	1株につき	47,600円
第六回第六種優先株式	1株につき	42,000円
第七回第七種優先株式	1株につき	11,000円
第八回第八種優先株式	1株につき	8,000円
第九回第九種優先株式	1株につき	17,500円
第十回第十種優先株式	1株につき	5,380円
5. 関係会社社債及び関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び劣後特約付貸出金であります。
6. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

## &lt; 損益計算書の注記 &gt;

## 1. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受入手数料	14,552 百万円
関係会社有価証券利息	6,037 百万円
関係会社貸付金利息	1,692 百万円

## 2. 営業外収益のうち関係会社との取引

関係会社受取賃貸料	94 百万円
-----------	--------

## 3. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	4,387百万円
減価償却費	1,212百万円
土地建物機械賃借料	1,606百万円
広告宣伝費	928百万円
業務委託費	2,062百万円

## &lt; 有価証券関係 &gt;

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## &lt; 税効果会計関係 &gt;

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資損失引当金	1,531,942 百万円
その他	17,130 百万円
繰延税金資産小計	1,549,072 百万円
評価性引当額	1,548,961 百万円
繰延税金資産合計	111 百万円
繰延税金負債	57 百万円
繰延税金資産の純額	53 百万円

## &lt; 1株当たり情報 &gt;

1株当たり純資産額	38,289 円 91 銭
1株当たり当期純損失	403,878 円 21 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。



2.1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失	3,808,386 百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純損失	3,808,386 百万円
普通株式の期中平均株式数	9,429 千株

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	第2期	
	金額	
当 期 未 処 分 利 益		148,573
利 益 処 分 額		54,985
第一回第一種優先株式配当金	( 1 株につき22,500円 )	742
第二回第二種優先株式配当金	( 1 株につき 8,200円 )	820
第三回第三種優先株式配当金	( 1 株につき14,000円 )	1,400
第四回第四種優先株式配当金	( 1 株につき47,600円 )	7,140
第六回第六種優先株式配当金	( 1 株につき42,000円 )	6,300
第七回第七種優先株式配当金	( 1 株につき11,000円 )	1,375
第八回第八種優先株式配当金	( 1 株につき 8,000円 )	1,000
第九回第九種優先株式配当金	( 1 株につき17,500円 )	2,450
第十回第十種優先株式配当金	( 1 株につき 5,380円 )	753
普 通 株 式 配 当 金	( 1 株につき 3,500円 )	33,004
次 期 繰 越 利 益		93,587

## 損失処理計算書(案)

(単位：百万円)

科目	第3期	
	金額	
( 1 ) その他資本剰余金の処分		
その 他 資 本 剰 余 金		3,248,642
その 他 資 本 剰 余 金 処 分 額		3,248,642
当 期 未 処 理 損 失 補 填 額		3,248,642
その 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		-
( 2 ) 当 期 未 処 理 損 失 の 処 理		
当 期 未 処 理 損 失		3,808,386
損 失 処 理 額		3,248,642
その 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額		3,248,642
次 期 繰 越 損 失		559,744